

攻めの農業実践支援事業実施要領

第1 趣旨

攻めの農業実践支援事業（以下「本事業」という。）の実施については、攻めの農業実践支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定めるところによるもののほか、この実施要領の定めるところによる。

第2 定義

この要領において知事が認定する事業計画を協業組織や農業法人の場合は「協業営農発展計画（別記様式第1号）」、農協や農協出資法人の場合は「農業経営発展計画（別記様式第2号）」という（以下、両方の計画を合わせて指す場合は「発展計画」という。）

- 2 協業営農発展計画とは、協業組織または農業法人が、農業生産とそれに関わる販売・加工等の新たな取り組みを展開することにより、現状から目標年度に向けて年間売上高（もしくは利益）を2割以上増加させることを目標とした計画をいう。
- 3 農業経営発展計画とは、農業協同組合及び農協出資法人が農業生産活動に加えて、産地のモデルとなる輸出もしくは新品種・新技術の取組を行い、担い手育成や農地保全に対する貢献のあり方を明確にし、農業経営部門における年間売上高（もしくは利益）を現状から目標年度に向けて2割以上増加させることを目標とした計画をいう。
- 4 発展計画の期間は3年間とし、目標年は策定から5年後とする。
- 5 この要領における協業組織、農業法人等の定義は交付要綱によるものとする。

第3 発展計画の認定基準

発展計画の認定基準は下記のとおりとする。

(1) 協業営農発展計画

- ア 現状や課題を踏まえて、目標を達成するための具体的な生産、販売、加工等の新たに取り組む協業の内容が示され、明確な販売戦略が描かれていること。
- イ 策定主体が5戸以上で構成される新たな協業組織・農業法人であり、5戸のうち2戸は担い手であること。

新たな協業組織とは既存の出荷団体等が新たな協業の取組を行う場合も含み、新たな農業法人とは計画の申請日から遡って5年以内に5戸以上となった法人を含む。

担い手とは「担い手及びその利用実態に関する調査について」（平成26年9月24日付け26経営第1650号農林水産省経営局長通知）別紙2に

定める担い手、和歌山県農業士認定事業実施要綱に基づき認定された県農業士（和歌山県農業士認定事業実施要綱）及び人・農地プラン（「人・農地プランの進め方について」（令和元年6月26日付け元経営第494号農林水産省経営局長通知）の1に定める人・農地プランをいう。）において中心経営体として位置づけられた者を指す。

（2）農業経営発展計画

ア 地域の農業を取り巻く現状や課題を踏まえて、目標を達成するための輸出もしくは新品目・新技術の具体的な取組が示され、担い手育成や農地保全に対する貢献のあり方が明確になっていること。

イ 策定主体が農業協同組合もしくは農業協同組合が出資した法人であること。

第4 申請

本事業に基づく発展計画の認定を希望する事業実施主体（以下「申請者」という。）は、別記様式第3号により知事に申請を行うものとする。

2 前項の規定による申請に当たっては、発展計画の内容等について、事前に農業改良助長法（昭和23年法律第165号）第3章第7条第1項の1の規定による普及指導員の事前指導を受けるものとする。

3 第1項の規定の提出期限は、知事が別に定めるものとする。

第5 評価委員会の設置

知事は、発展計画の評価にあたって、外部専門家や有識者からなる攻めの農業実践支援事業発展計画評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置するものとし、その設置に関しては別に定める。

第6 評価

知事は、第4の申請を受理したときは、速やかに内容を調査し、その認定に当たってはあらかじめ評価委員会の意見を聴くものとする。

2 申請者は評価委員会において、申請書の事業内容について説明を行うとともに、委員からの質疑に応答するものとする。

3 評価委員会は、前項の規定により依頼を受けた場合は、次に掲げる事項について評価し、その結果を知事に報告するものとする。

（1）目標に対する事業内容の妥当性及び実現可能性

（2）売上計画及び収支計画の妥当性

（3）資金、投資計画の妥当性

（4）その他

第7 認定

知事は、第4の規定により申請があった場合は、第6第3項の規定による評価委員会の評価報告を受理後、認定するときは申請者に認定通知を行い、認定しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

- 2 知事は申請者に認定通知を行ったときは、その旨を申請者の事業実施拠点の所在する関連市町村に通知するものとする。

第8 事業の指導推進

県は、事業の円滑かつ適正な推進を図るため、指導推進体制を整備し、事業実施主体等との緊密な連携を図りながら、他の計画や各種補助事業との整合性及び関係性に配慮するとともに、必要な指導及び助言を行うものとする。

- 2 振興局は、各市町村及び農業協同組合等との緊密な連携の下に、事業の円滑かつ適正な推進に努めるものとする。

第9 発展計画の変更等

第7の認定を受けた事業実施主体（以下「認定事業実施主体」という。）は認定を受けた発展計画の内容を変更する場合には、別記様式第4号により知事の承認を受けるものとする。ただし、変更が軽微なものであって、発展計画全体に著しい変更を及ぼさない場合は、この限りではない。

- 2 認定事業実施主体は、当該計画を中止し、又は廃止する場合には、別記様式第3号により知事の承認を受けるものとする。
- 3 知事は、発展計画に虚偽の記載があった場合又は当該計画に沿って事業が行われていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

第10 報告及び調査

認定事業実施主体は毎年度3月末時点の発展計画の実施状況を翌年度の4月末までに別記様式第5号により知事に報告するものとする。

- 2 前項の報告は目標年度までとする。ただし発展計画の目標を達成していない場合は、継続して報告を求めることができるものとする。
- 3 知事は、第1項の報告を受け、発展計画に遅れや問題が生じていると認めるときは、農業経営相談所のアドバイザーを派遣するなど、当該認定事業実施主体に対して助言等を行うことができるものとする。
- 4 知事は、特に必要と認めた場合には、認定事業実施主体に対して、実施状況等を明らかにするために関係帳簿その他必要な書類の調査を行うことができる。

第11 書類の経由

この要領により知事に提出する書類は、事業主体の事業実施拠点を所管する振興局を経由するものとする。

- 2 事業実施箇所が複数の振興局にまたがる場合は、その主たる事業実施拠点を所管する振興局を経由するものとする。

附 則

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

(別記第1号様式)

申請年度

報告年度

協業営農発展計画書(実施状況報告書)

1. 協業営農発展計画のテーマ

--

2. 申請主体の概要

組織名・法人の名称			
代表者役職・氏名			
所在地(事務局・本店等)			
TEL		FAX	
E-mail			
設立年月日			
構成員要件を満たした日(法人の場合のみ)			
構成員数		雇用者数	
うち農業者であって役員もしくは出資している者の合計		うち常雇用	
		うち臨時雇用	

法人の場合は、定款、登記簿謄本、構成員名簿を添付すること。

協業組織の場合は、組織規約、役員名簿、構成員名簿(様式〇号)を添付すること。

<以下は計画の事務担当者の情報を記載して下さい。>

担当者役職・氏名			
TEL(携帯等)		FAX	
E-mail			

3. これまでの経過

(今回の申請に至るまでの組織設立等の経過を記載)

--

4. 経営の概況と目標(数値)

*実施状況報告の場合は、計画と対比できるように過年度の右に実績欄を設け、実績値を記載すること。

①売上高及び利益の現状と目標

(単位:千円)

項目／年度	現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目(目標)	上昇率 (目標/現状)
	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	
A売上高							
うち農産物販売							
うちその他加工品・サービス等							
B利益 (A-Cで算出)							
C経費							
うち人件費							
うち減価償却費							
うち上記以外の経費							

*協業組織の場合、構成員全体の合算とし、人件費には専従者への支払いを含む。

*現状は、申請時点において数値が確定している直近年度の内容を記載。

□協業組織の場合、売上高の構成員名簿に構成員別内訳を記載。

②雇用計画

項目／年度	現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目(目標)
	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度
組織構成員数(人)						
組織構成員の家族の従事者(人)						
被雇用者						
うち常雇用(人)						
うち季節雇用(人)						
季節雇用の1人当たり 平均年間雇用日数						

③耕作面積及び生産量

上段:耕作面積

下段:生産量(tで標記することは難しいものは他の単位に置き換え記入してください。)

品目／年度	単位	現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目(目標)
		R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度
総合計 耕作面積	a						
	t						
品目名1	a						
	t						
品目名2	a						
	t						
品目名3	a						
	t						
品目名4	a						
	t						
品目名5	a						
	t						
品目名6	a						
	t						
その他	a						
	t						

*本計画にかかる耕作面積の合計を記載(法人の場合は個人に権利のある関係面積も含む)。

*現状は①売上高等の記載年度と合致させること。

5. 現状と課題

(生産、販売、加工、人材育成などの面から現状と課題を地域の情勢も踏まえて、具体的かつ詳細に記載。)

参考となる資料があれば添付すること

6. 協業により目指す方向と取組の概要、地域農業に対する協業組織の影響

7. 課題を解決するための協業の取組

*実績の場合は取り組んだ実績を過年度の右に欄を設け記載すること。

(5. で示した課題を解決するための協業の取組を具体的に記載。)

項目／年度	現状の取組	初年度	2年度	3年度
生産拡大				
販路拡大				
加工品づくり				
人材育成 (組織強化も含む)				

*必要に応じて、

売上高、利益等の目標との関係が分かる資料(任意)、事業計画を添付すること。

事業計画に必要な投資について、その必要性(規模/性能の根拠等)がわかる資料(事業計画 別紙様式)を添付すること。

攻めの農業実践支援事業全体計画書

事業実施主体名：

事業区分	1年目(令和 年度)				2年目(令和 年度)				3年目(令和 年度)				備考
	事業内容	事業費	うち補助対象事業費	うち県費	事業内容	事業費	うち補助対象事業費	うち県費	事業内容	事業費	うち補助対象事業費	うち県費	
生産拡大													
	小計				小計				小計				
輸出等 販路拡大													
	小計				小計				小計				
加工品づくり													
	小計				小計				小計				
人材育成													
	小計				小計				小計				
合計				合計				合計					

*各年度毎の事業計画、関連事業計画を添付すること。

攻めの農業実践支援事業 関連事業実施計画

区分	事業名	実施年度	事業内容	規模等	事業費(円)	補助金(円)
県単	日本一の果樹産地づくり事業					
県単	次世代野菜花き産地パワーアップ事業					
県単	農作物鳥獣害防止総合対策事業					
国庫	果樹農業好循環形成総合対策事業					
国庫	強い農業・担い手づくり支援交付金					
国庫	鳥獣被害防止総合対策事業					
国庫	食料産業・6次産業化推進事業補助金					

(別記第2号様式)

申請年度

農業経営発展計画(実績)書

1. 農業経営発展計画のテーマ

2. 申請主体の概要

農業協同組合の名称 (出資法人の場合は法人名)			
代表者役職・氏名			
本店所在地			
TEL		FAX	
E-mail			
農業経営部門担当課名		部署責任者職氏名	
担当課職員数			
うち正職員		正職員のうち他部署との兼務	
うち臨時職員			

<以下は出資法人の場合のみ記載>

設立年月日(出資法人の場合のみ)			
構成員要件を満たした日(法人の場合のみ)			
役員数		うち農協本体と兼務、派遣	
雇用者数		うち農協本体と兼務、派遣	
うち正社員			
うち臨時職員			

出資法人の場合は、定款、登記簿謄本、役員名簿を添付すること。

<以下は計画の事務担当者の情報を記載して下さい。>

担当者役職・氏名			
TEL(携帯等)		FAX	
E-mail			

3. これまでの経過

(今回の申請に至るまでの農業経営部門、農協出資法人のこれまでの取組の経過を記載)

4. 経営の概況と目標(数値)

*実施状況報告の場合は、計画と対比できるように過年度の右に実績欄を設け、実績値を記載すること。

*農業協同組合については、農業経営部門にかかる部分だけを記載。

①売上高及び利益の現状と目標

(単位:千円)

項目／年度	現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目(目標)	上昇率 (目標／現 状)
	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	
A売上高							
うち農産物販売							
うちその他加工品・サービス等							
B利益 (A-Cで算出)							
C経費							
うち人件費							
うち減価償却費							
うち上記以外の経費							

*現状は、申請時点において数値が確定している直近年度の内容を記載。

既存資料で参考となるものがあれば、添付すること。

②人員配置計画(雇用計画)

項目／年度	現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目(目標)
	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度
正規職員数(人)						
うち営農部門と兼務						
うち農業経営部門の専属						
臨時職員数						
臨時職員の1人当たり 平均年間雇用日数						

②耕作面積

(単位:a)

品目／年度	単位	現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目(目標)
		R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度
総合計 耕作面積 生産量	a t						
品目名1	a t						
品目名2	a t						
品目名3	a t						
品目名4	a t						
品目名5	a t						
品目名6	a t						
その他	a t						
合計	a t						

品目／年度	単位	現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目(目標)
		R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度
作業受託							
品目名及び作業名	a						
品目名及び作業名	a						
品目名及び作業名	a						
品目名及び作業名	a						
品目名及び作業名	a						
合計							

*本計画にかかる耕作面積の合計を記載

*現状は①売上高等の記載年度と合致させること。

6. 農業経営の取組の方向

*実績の場合は取り組んだ実績を過年度の右に欄を設け記載すること。

(産地を牽引するための輸出や新品種・新技術の取組についてを交えて記載。)

*農業経営の方向性や新品種・新技術の導入の背景、ねらい、その効果などを記載すること。

農業経営の方向性	
輸出や新品種・新技術のテーマ	

7. 担い手の育成や農地保全に対する取組

*実績の場合は取り組んだ実績を過年度の右に欄を設け記載すること。

(農業経営部門をどのように担い手育成や農地保全に関連づけていくかを記載)

--

8. 課題を解決するための農業経営の具体的な取組

*実績の場合は取り組んだ実績を過年度の右に欄を設け記載すること。

(5. で示した課題を解決するための協業の取組を具体的に記載。)

項目／年度	現状の取組	初年度	2年度	3年度
生産拡大 * 新品種・新技術 の取組必須。				
人材育成				
輸出等販路開拓				
加工品づくり				
その他				

*必要に応じて、売上高、利益等の目標との関係が分かる資料(任意)、事業計画を添付すること。

事業計画に必要な投資について、その必要性(規模/性能の根拠等)がわかる資料(様式任意)を添付すること。

別紙参考資料

JAOO 役職員一覧

属性	所属	役職名	氏名	備考
役員		代表取締役		JA専務と兼務
役員		取締役		JAから派遣
正職員		一般職		農業経営とライスセンター・育苗事業を兼務
正職員		調査役		農業経営とライスセンター・育苗事業を兼務
正職員		一般職		農業経営とライスセンター・育苗事業を兼務
臨時職員		パート		
臨時職員		パート		
臨時職員		パート		
臨時職員		アルバイト		

攻めの農業実践支援事業全体計画書

事業実施主体名：

事業区分	1年目(令和 年度)				2年目(令和 年度)				3年目(令和 年度)				備考
	事業内容	事業費	うち補助対象事業費	うち県費	事業内容	事業費	うち補助対象事業費	うち県費	事業内容	事業費	うち補助対象事業費	うち県費	
生産拡大													
	小計				小計				小計				
輸出等 販路拡大													
	小計				小計				小計				
加工品づくり													
	小計				小計				小計				
人材育成													
	小計				小計				小計				
合計				合計				合計					

*各年度毎の事業計画、関連事業計画を添付すること。

攻めの農業実践支援事業 関連事業実施計画

区分	事業名	実施年度	事業内容	規模等	事業費(円)	補助金(円)
県単	日本一の果樹産地づくり事業					
県単	次世代野菜花き産地パワーアップ事業					
県単	農作物鳥獣害防止総合対策事業					
国庫	果樹農業好循環形成総合対策事業					
国庫	強い農業・担い手づくり支援交付金					
国庫	鳥獣被害防止総合対策事業					
国庫	食料産業・6次産業化推進事業補助金					

別記第3号様式（第4関係）

協業営農（農業経営）発展計画認定申請書

番 号
年 月 日

和歌山県知事 様

住所
団体名・代表者氏名

攻めの農業実践支援事業実施要領第4の1規定により、標記計画の認定を申請します。

別記第4号様式（第9関係）

協業営農（農業経営）発展計画変更認定申請書

番 号
年 月 日

和歌山県知事 様

住所
団体名・代表者氏名

攻めの農業実践支援事業実施要領第9の1規定により、標記計画の変更認定を申請します。

別記第5号様式（第10関係）

協業営農（農業経営）発展計画実施状況報告書

番 号
年 月 日

和歌山県知事 様

住所
団体名・代表者氏名

攻めの農業実践支援事業実施要領第10の1規定により、標記計画の実施状況を下記のとおり報告します。

記

発展計画の認定年度	年度
発展計画の期間	年度から 年度
今回報告年度	年度（ 年度目）
発展計画の実施状況	別紙概要報告、実施状況報告書のとおり

令和 年 月 日

攻めの農業実践支援事業発展計画実施状況概要報告書
(事業1年度目 令和 年3月末時点)

事業主体名：

報告書作成職氏名：

1. 主な取り組みの内容・効果・実績など

(※発展計画達成に向けてどのようなことにいつ、どこで、どのように取り組み、どのような効果や実績があがったのか、ご記載ください。)

(※写真・新聞記事等、組織内部資料等参考になるものがあれば、添付下さい。)

2. 次年度に向けた改善点・事業に取り組んだ所感等

(事業1年目が終わってから振り返り、反省点や感じたことをご記載ください。)